

令和5年度 事業計画

1. はじめに

少子高齢化と人口減少が進展する中、シルバー人材センター（以下「センター」という。）には、人生100年時代を見据え、高齢者が就業を通じて地域社会に貢献し、高齢者の生きがいや居場所づくりとしての重要な役割が期待されている。

新型コロナウイルス感染症の発生から既に丸3年が経過したが、この間、社会の経済活動は様々な制約を受けてきた。また、昨年勃発したロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響による小麦などの原材料価格の高騰、また原油価格の上昇などが諸物価の高騰を招き、市民生活をはじめ本市経済にも大きな影響を与えている。当センターでも会員数や契約件数の減少や契約額が伸び悩むなど様々な影響を受けたが、この傾向は、当分、継続するのではと危惧している。

このような状況の中、当センターが地域社会の需要を満たし、安定した事業運営を展開していくには、組織の基盤である会員規模を拡大することが必須である。近年は、業種によっては、仕事の依頼は多いものの会員不足により、速やかに対応できない業務もある。地域に頼りにされるセンターを目指し、その担い手としてニーズに的確に応えていくには、会員の確保と人材育成が急務となっている。

当センターでは、昨年2月に配分金額を改定し、また今年4月には事務費率の改定を行ってサービスの提供をしているが、発注者には今まで以上に満足してもらえるよう、会員には「効率的な作業」を徹底するなど一層の「質の向上」が求められている。

安全・適正就業について、昨年度、就業中の会員が重傷を負う事故が起きたが、改めて「自分の安全は、自分で守る。」という安全就業への基本的な意識を徹底するとともに、多額な賠償事故のリスクを抑制するため就業場所への配慮や新型コロナウイルス感染対策及び熱中症対策にも引き続き取り組む。また、道路交通法施行規則の改正に伴う飲酒運転根絶に向けた取り組みは、継続強化していく。

以上のことを踏まえ、当センターを取り巻くかつてない厳しい状況を役職員・会員が認識したうえで、理事長以下、役職員が一丸となって、ウィズコロナとしての新たな局面を迎えようとする時代にしっかりと対応できる持続可能なセンター運営に取り組む。

2. 基本方針

センターの将来にわたって持続可能な運営体制を構築するために、第2次中期基本計画（令和3年度～令和7年度）で設定した重点項目と数値目標の達成に向け取り組むほか、時代に即した柔軟な対応ができる組織体制と規律ある財政運営を行う。

■ 第2次中期基本計画

<重点項目>

- (1) 会員数の拡大
- (2) 就業機会の拡大
- (3) 安全・適正就業の徹底
- (4) 持続可能な組織運営・財政基盤の確立
- (5) 地域貢献活動

〈数値目標〉

区 分	1 年目 (R 3)	2 年目 (R 4)	3 年目 (R 5)	4 年目 (R 6)	5 年目 (R 7)
正会員数 (人)	172 (169)	174	176	178	180
粗入会率 (%)	1.33 (1.30)	1.34	1.36	1.37	1.40
就業実人員 (人)	155 (158)	157	159	161	162
就業率 (%)	90.0 (93.5)	90.0	90.0	90.0	90.0
受注件数 (件)	2,030 (1,865)	2,035	2,040	2,045	2,050
契約金額 (千円)	69,000 (56,218)	69,250	69,500	69,750	70,000

※下段 () は実績

3. 事業実施計画 (具体的施策)

(1) 会員数の拡大

会員拡大は、当センターの重点項目の中でも最重要課題である。年金の支給年齢の引き上げと併せて、事業主に65歳までの雇用の確保が義務付けられたことから、65歳以下の新規会員の確保が難しくなっている。新規会員の獲得には、これまでの基本的な地道な取り組みを継続しながら、出来ることを役職員・会員が一丸となって進めていく。

会員の年齢構成は、70歳代が一番多くなっているが、とりわけその世代の後半世代(75歳以上)が、会員総数の3分の1を占めている状況である。また、会員総数は年々減少しているものの、80歳以上は増加傾向で会員の高齢化が進んでいる。持続可能なセンターの運営体制を構築するには、60歳代の会員の確保と女性会員の獲得が急務であり、その入会を重点的に取り組む。

○ 入会促進の取り組み

- ・ 入会説明会の随時開催
- ・ 会員の口コミによる勧誘
- ・ ホームページの充実、市報への折り込みチラシ、イベント会場でのリーフレットの配布
- ・ 市、商工会議所など関係団体等の連携強化
- ・ 鳥取県シルバー人材センター連合会と連携した広報活動の実施

○ 講習会等の実施

- ・ センター主催の講習会のほか、鳥取県シルバー人材センター連合会と連携した講習会等の実施

○ 女性会員入会の取り組み

- ・ 女性会員の関心が高い分野の就業機会の確保

(2) 就業機会の拡大

新型コロナウイルス感染症の影響で仕事の依頼や求人を控える動きが見られたものの、これまで何度も感染拡大の波を乗り越えてきた。今後、ウィズコロナへの移行に伴い、改めて高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、会員の就業ニーズと地域企業等のニーズの把握、分析から自らの能力や希望に応じた就業機会を享受できるように取り組む。

- 会員、役職員による啓発活動の推進
 - ・ 各種イベント等でリーフレットを配布するほか、会員による口コミの実施
 - ・ 女性会員の関心が高い清掃、産後ケア事業などの職種の開拓
- 行政機関や事業所との連携強化
 - ・ 公共事業の受注の確保、拡大
 - ・ 派遣事業所等への訪問
 - ・ 人手不足分野の就業開拓
- ホームページの活用
 - ・ ホームページを活用したシルバー事業についての情報発信
- 広報活動の強化
 - ・ 市報への折り込みチラシ等
 - ・ 鳥取県シルバー人材センター連合会と連携した就業開拓や広報活動
- 利用者へのアンケート調査の実施
 - ・ 発注者に満足度などの調査を行い、業務内容の点検・改善、会員の資質向上

(3) 安全・適正就業の徹底

「安全で安心なシルバー事業」を展開していくことが、シルバー事業遂行の基本であり、組織を挙げて安全対策を徹底しなければならない。しかしながら、昨年度は会員が重傷を負う事故が発生したことを重く受け止め、今後、このような事故が起こらないよう、改めて「安全はすべてに最優先する」という基本的な事項を会員1人1人が再認識し、就業時及び就業途上の事故防止を徹底し、傷害・損害賠償事故ゼロを目指す。また、会員自身の健康管理についても指導を行う。

適正就業については、会員の働き方に関する重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、「適正就業ガイドライン」に基づき公平・公正に推進する。

- 安全・適正就業推進委員会の機能強化
 - ・ 安全・適正就業推進委員会を中心に安全対策や事故防止策、改善策を検討
 - ・ 事故事例の共有化
 - ・ 安全就業月間の設定や安全パトロールの実施
- 安全就業と健康管理
 - ・ 会員の健康診断の奨励
 - ・ 安全就業基準の順守
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の基本的な感染防止対策の継続（新）
 - ・ 新型コロナウイルス感染症5類移行後の適切な対策と対応の周知徹底（新）
 - ・ 熱中症予防の注意喚起
 - ・ 会員の安全意識の徹底

- ・ 交通安全の徹底と飲酒運転根絶のため目視等による確認（新）
- ・ 道路交通法等の改正による交通安全への適切な対応とその徹底（新）
- ・ 市業務のうち通過交通の多い道路等の除草作業箇所の一部見直し
- ・ その他（安全標語、配分金明細書やチラシ等による啓発）
- 安全講習会等の実施
 - ・ 班会議で安全就業についての説明
 - ・ 鳥取県シルバー人材センター連合会と連携した安全講習会の実施
- 適正就業ガイドラインに沿った事業運営
 - ・ 適正就業ガイドラインを遵守し、会員、発注者に適正就業を周知
 - ・ 会員の適正就業への意識改革

（４）持続可能な組織運営・財政基盤の確立

シルバー事業を取り巻く環境の課題が山積している中、センターの事業運営に支障をきたさないよう、状況に応じた組織体制の見直しをはじめ財政運営上の経営改善を進め、次の取り組みを通し持続可能な組織運営・財政基盤の確立に努める。

- 会員による事業運営の推進
 - ・ 会員の自主性、自発性による組織の運営や就業開拓
- 法改正への適切な対応
 - ・ シルバー派遣事業など労働関係法令の適切な対応
 - ・ 消費税適格請求書保存方式（インボイス制度）の適切な対応と運用（新）
- 補助金の確保・拡大
 - ・ 国、市に対し、補助金の継続的な確保・拡大を要望
- 事業量の確保
 - ・ 市、国、県、事業所等に事業量の確保・拡大を要望
- 自主財源の確保
 - ・ 就業機会の拡大や配分金の改定による事務手数料や派遣手数料の確保
 - ・ 事務費率の将来推計を含めた事務費規程の見直し（新）
 - ・ 物品（材料品）の管理及びリース契約の再検討
 - ・ 組織体制の見直しや経費節減
- 未収金対策
 - ・ 未収金が生じないよう早めの対応
 - ・ 法的手続きの検討
- 職員の資質向上
 - ・ 職員の事務能力向上と意識改革
 - ・ チェック機能の強化と事務処理の効率化
 - ・ 簡素で効率的な事業運営の徹底

（５）地域貢献活動

地域社会への貢献を通して、高齢者が地域社会の一員として誇りを持ち、健康で生きがいのある生活を送れるよう、清掃作業などのボランティア活動を実施する。